



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイケイ

コード番号 2722 URL <http://www.ai-kei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO

(氏名) 飯田 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括

(氏名) 高橋 伸宜

TEL 052-856-3101

定時株主総会開催予定日 平成28年8月24日

配当支払開始予定日

平成28年8月25日

有価証券報告書提出予定日 平成28年8月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	13,908	11.5	205	219.5	182	167.2	73	—
27年5月期	12,476	4.3	64	△39.3	68	△52.1	△49	—

(注) 包括利益 28年5月期 71百万円 (—%) 27年5月期 △47百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	39.39	—	4.9	3.9	1.5
27年5月期	△26.92	—	△3.4	1.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	4,845	1,508	31.1	809.54
27年5月期	4,637	1,470	31.7	789.20

(参考) 自己資本 28年5月期 1,508百万円 27年5月期 1,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	161	△77	51	235
27年5月期	△79	58	37	113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	18.00	18.00	33	—	2.2
28年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	37	50.8	2.5
29年5月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		18.6	

(注) 平成28年5月期の期末配当は、当社第35期決算の記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,850	1.7	17	△65.7	17	△61.3	△10	—	△5.37
通期	14,570	4.8	300	46.2	300	64.4	200	172.5	107.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期	1,952,000 株	27年5月期	1,952,000 株
② 期末自己株式数	28年5月期	88,900 株	27年5月期	88,900 株
③ 期中平均株式数	28年5月期	1,863,100 株	27年5月期	1,839,856 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	11,897	11.3	248	48.7	238	2,238.0	134	—
27年5月期	10,690	2.0	167	△12.3	10	△82.5	△65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	72.30	—
27年5月期	△35.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年5月期	4,607		1,544		33.5	829.13		
27年5月期	4,342		1,445		33.3	775.89		

(参考) 自己資本 28年5月期 1,544百万円 27年5月期 1,445百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策などによる景気の下支え効果もあり緩やかな回復基調となりましたが、中国や新興国の景気減速や原油を中心とする資源価格の下落などを受け、年度末から円高の進行、株式市場の下落などにより景気の先行きは不透明感が強まりました。また、個人消費におきましても、消費者の生活防衛意識が高まり鈍化傾向が見られました。

このような環境の下、当社グループは経営理念であります「ファンづくり」の実現化に向けて「お客様の満足と喜び」＝「私たちの満足と喜び」となるようその実践を重ねております。

メーカーバンダー事業では、雑貨商品、食品商品問わず「美容・健康」ジャンルの商材開発に注力してまいりました。雑貨商品ではロコモティブシンドロームを予防するために立ち上げた自社ブランド「Locox」商品の「はくだけエクスパッツ」等の販売を強化いたしました。食品商品では「食べるものにこだわる生き方が楽しい」を応援する自社ブランド「マザーズマーケット」商品の「ノンオイルカレー」等の商品開発と販売に注力してまいりました。

SKINFOOD事業では、新商品として「ブラックシュガーパーフェクトシリーズ」、「ミラクルフード10ソリューションシリーズ」、「黒ざくろボリュームパクト」などの販売を開始いたしました。また、店舗の出退店につきましてはフランチャイズ店1店を含む4店舗を閉鎖した一方、フランチャイズ店1店を含む3店舗を新たに新店舗いたしましたことから当連結会計年度末の店舗数は直営店19店舗（前年同期末20店舗）、FC店1店舗（前年同期末1店舗）の20店舗（前年同期末21店舗）となりました。

ITソリューション事業では、引き続き新商品のチャットシステム「Smart M Talk」（スマート エム トーク）の販売に注力いたしましたほか、既存の主力商品であります通話録音システム「VOI STORE」の販売にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高139億8百万円（前期比11.5%増）、営業利益2億5百万円（前期比219.5%増）、経常利益1億82百万円（前期比167.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益73百万円（前期は49百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。（売上は外部顧客への売上高を記載しております）

- ・メーカーバンダー事業

セグメントの売上高は127億14百万円（前年同期比13.0%増）となり、営業利益は2億7百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

- ・SKINFOOD事業

セグメントの売上高は9億47百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は29百万円（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。

- ・ITソリューション事業

セグメントの売上高は2億46百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業損失は37百万円（前年同期は72百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済動向は、景気の先行き不安感から個人消費は伸び悩み、本格的な景気回復にはさらなる時間を要するものと思われまます。

このような環境の中で、メーカーバンダー事業では、「美容・健康」をキーワードとしたお客様に支持される商品の自社開発（PB商品開発）に注力し、収益の向上を図ってまいります。

SKINFOOD事業では、再来店顧客の増加を図るための施策を繰り返し実行するほか、店舗外でのイベント開催や雑誌社主催のイベントに参加するなど集客と店舗の活性化に努めてまいります。

ITソリューション事業では、固定費の圧縮を図りつつ、主力商品であります「VOI STORE（音声通話録音システム）」の継続販売のほか、チャットシステム「Smart M Talk」（スマート エム トーク）の販売に注力いたします。

次期の通期連結業績予想は、売上高145億70百万円、営業利益3億00百万円、経常利益3億00百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億00百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ231百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が55百万円、「有価証券」が66百万円、「商品及び製品」が108百万円、それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ22百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「投資有価証券」が18百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は4,845百万円となり、前連結会計年度末と比べ208百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ186百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が100百万円、「未払金」が87百万円、それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「役員退職慰労引当金」が8百万円増加し、「長期借入金」が32百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は3,337百万円となり、前連結会計年度末と比べ170百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が39百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、235百万円（前年同期は113百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は161百万円（前年同期は79百万円の減少）であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益169百万円、未払金の増加86百万円であります。また主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加109百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は77百万円（前年同期は58百万円の増加）であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は51百万円（前年同期は37百万円の増加）であります。主な資金の増加要因は、短期借入金の純増加額100百万円、長期借入れによる収入400百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出413百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としております。株主還元につきましては、純資産配当率での利益配分制度をいたしてまいります。

これは、お預りしている株主資本に対しての利息と、株主資本を使用することにより稼ぎ出した収益の還元という両方の要素を含んでおり、株主還元指標として相応しいものと考えております。なお、純資産配当率は2.0%を目途としております。

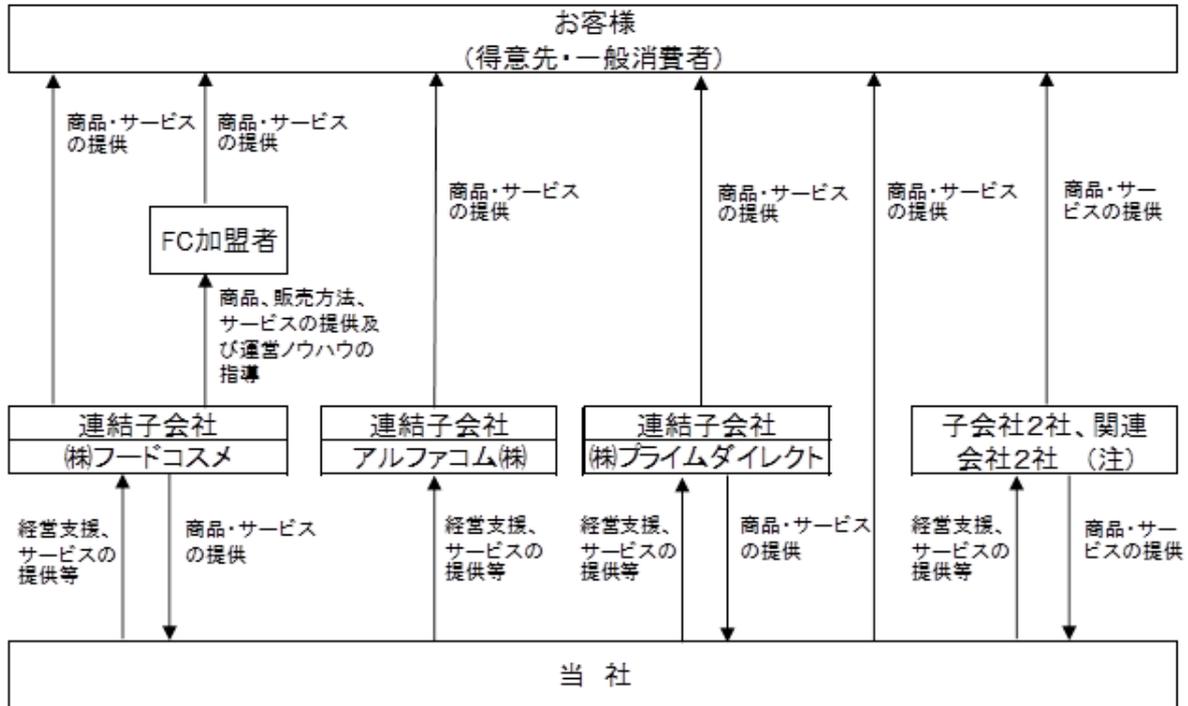
当期の期末配当金は、1株につき普通配当18円、さらに当社の第35期決算を記念いたしまして2円を追加し、1株当たり20円の期末配当を予定しております。

次期の期末配当金は、純資産配当率2.5%を目途とすることに変更し、1株につき普通配当20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社（株式会社フードコスメ、アルファコム株式会社、株式会社プライムダイレクト）及び持分法を適用していない非連結子会社2社並びに関連会社2社により構成されており、事業内容は雑貨類・食品類を販売するメーカーバンダー事業、化粧品を販売するSKIN FOOD事業、コンタクトセンターの構築等を提供するITソリューション事業を主に営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社2社は持分法非適用非連結子会社であり、関連会社2社は持分法非適用関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ファンづくり」を共通の経営理念に掲げており、事業の永続発展のために最も大切なものが「ファンづくり」であると考えております。お客様をファン化させる重要なファクターとして「お客様立場主義」を追求しており、商品・サービス・お客様対応など、あらゆる面でのお客様立場主義の実践を目指しております。

また、グループ経営においては、グループ内の経営資源を適切に結合したり、配分したりすることで最大のシナジーを生み、常にグループ全体の最適化を図りながら生々発展させる仕組みを通じ、企業価値を高めていく経営を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは営業利益率10%を目標とする経営指標にしております。この営業利益率10%を達成するために、自社開発商品（P B商品）の開発に注力し、利益率の改善に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様に当社グループのファンになって頂くことを経営の最大目標としております。また、グループ企業間でのシナジー効果を最大化し、収益力を高めるために各種情報の共有化に努めております。商品戦略的には自社開発商品（P B商品）の開発に注力し、多様化するお客様ニーズに応えてまいります。

中期的な目標として、自社開発商品の売上比率60%を目指し、商品ジャンルとしては化粧品、美容機器、美容健康食品の開発に注力してまいります。また、これらの商品を国内外で販売することにより営業利益率10%を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、経営理念であります「ファンづくり」の実践を通して、お客様から必要とされる企業グループとなり、その企業価値を一層高めていくことにあります。

メーカーベンダー事業では、「美容・健康」をキーワードとして自社開発商品（P B商品）の売上高比率を60%まで引き上げることで、粗利益率の改善を図り、収益基盤を強固なものとしてまいります。また、国内のみにとどまらず海外を販路として、主に化粧品の自社開発商品（P B商品）を東南アジア諸国にて拡販を図ります。

S K I N F O O D事業では、再来店していただける顧客作りが重要との認識のもと、店頭イベントの活性化などを図り、収益力の向上に努めてまいります。

I Tソリューション事業では、固定費の圧縮に努めながらもV O I S T O R E（音声通話録音システム）の継続販売のほか、チャットシステム「Smart M Talk」（スマート エム トーク）の販売に注力し、収益の改善を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,574	169,351
受取手形及び売掛金	2,500,967	2,461,078
有価証券	—	66,597
商品及び製品	1,157,940	1,266,096
原材料及び貯蔵品	9,980	11,107
繰延税金資産	12,300	19,713
その他	145,743	177,984
貸倒引当金	△2,409	△2,422
流動資産合計	3,938,097	4,169,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	290,234	296,731
減価償却累計額	△132,403	△146,705
建物及び構築物 (純額)	157,830	150,025
土地	80,216	80,216
その他	87,717	100,387
減価償却累計額	△58,674	△71,239
その他 (純額)	29,043	29,147
有形固定資産合計	267,090	259,390
無形固定資産		
のれん	56,200	42,977
その他	55,396	73,488
無形固定資産合計	111,597	116,465
投資その他の資産		
投資有価証券	39,167	20,692
繰延税金資産	22,738	25,925
差入保証金	187,755	191,215
その他	81,669	73,346
貸倒引当金	△10,874	△10,625
投資その他の資産合計	320,457	300,554
固定資産合計	699,145	676,410
資産合計	4,637,242	4,845,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,089,386	1,035,815
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	347,358	366,250
未払金	324,618	412,299
未払法人税等	34,507	85,891
返品調整引当金	10,750	11,375
その他	192,397	174,305
流動負債合計	2,499,019	2,685,936
固定負債		
長期借入金	464,605	432,005
退職給付に係る負債	74,618	78,446
役員退職慰労引当金	121,330	129,610
その他	7,314	11,660
固定負債合計	667,868	651,722
負債合計	3,166,887	3,337,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	365,001	365,001
利益剰余金	739,884	779,744
自己株式	△38,938	△38,938
株主資本合計	1,467,697	1,507,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,657	700
その他の包括利益累計額合計	2,657	700
純資産合計	1,470,354	1,508,257
負債純資産合計	4,637,242	4,845,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	12,476,321	13,908,187
売上原価	7,569,625	8,319,441
売上総利益	4,906,695	5,588,746
返品調整引当金繰入額	10,750	11,375
返品調整引当金戻入額	13,581	10,750
差引売上総利益	4,909,526	5,588,121
販売費及び一般管理費	4,845,287	5,382,857
営業利益	64,238	205,263
営業外収益		
受取利息	217	317
為替差益	4,246	—
受取手数料	3,993	4,009
受取家賃	1,080	1,080
その他	4,404	1,374
営業外収益合計	13,942	6,781
営業外費用		
支払利息	9,781	8,204
為替差損	—	12,428
デリバティブ評価損	—	6,505
その他	119	2,464
営業外費用合計	9,900	29,603
経常利益	68,280	182,442
特別損失		
固定資産除却損	6,325	—
関係会社株式評価損	—	5,571
減損損失	25,542	7,681
特別損失合計	31,867	13,252
税金等調整前当期純利益	36,412	169,189
法人税、住民税及び事業税	75,614	105,446
法人税等調整額	10,334	△9,653
法人税等合計	85,948	95,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,535	73,396
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△49,535	73,396

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,535	73,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,928	△1,957
その他の包括利益合計	1,928	△1,957
包括利益	△47,607	71,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△47,607	71,438
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	331,989	821,443	△75,730	1,479,452
当期変動額					
剰余金の配当			△32,023		△32,023
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△49,535		△49,535
自己株式の処分		33,012		36,792	69,804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33,012	△81,559	36,792	△11,755
当期末残高	401,749	365,001	739,884	△38,938	1,467,697

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	729	729	1,480,181
当期変動額			
剰余金の配当			△32,023
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△49,535
自己株式の処分			69,804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,928	1,928	1,928
当期変動額合計	1,928	1,928	△9,826
当期末残高	2,657	2,657	1,470,354

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	365,001	739,884	△38,938	1,467,697
当期変動額					
剰余金の配当			△33,535		△33,535
親会社株主に帰属する当期純利益			73,396		73,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	39,860	－	39,860
当期末残高	401,749	365,001	779,744	△38,938	1,507,557

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,657	2,657	1,470,354
当期変動額			
剰余金の配当			△33,535
親会社株主に帰属する当期純利益			73,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,957	△1,957	△1,957
当期変動額合計	△1,957	△1,957	37,902
当期末残高	700	700	1,508,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,412	169,189
減価償却費	59,588	61,008
減損損失	25,542	7,681
のれん償却額	9,917	13,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	698	△235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,799	3,828
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,425	8,280
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,831	625
受取利息及び受取配当金	△265	△389
支払利息	9,781	8,204
固定資産除却損	6,325	—
関係会社株式評価損	—	5,571
為替差損益 (△は益)	1,203	12,586
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	6,505
売上債権の増減額 (△は増加)	△351,637	39,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,044	△109,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	120,848	△53,571
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,533	△39,235
未払金の増減額 (△は減少)	7,992	86,386
その他の資産の増減額 (△は増加)	433	△7,883
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,114	23,270
その他	△3,851	△133
小計	8,248	235,518
利息及び配当金の受取額	264	388
利息の支払額	△9,402	△8,515
法人税等の支払額	△78,285	△66,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,174	161,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,331	△34,652
無形固定資産の取得による支出	△16,051	△43,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,500	—
関係会社株式の売却による収入	—	10,000
貸付けによる支出	△600	△10,600
貸付金の回収による収入	16,484	12,064
差入保証金の差入による支出	△7,232	△19,875
差入保証金の回収による収入	29,337	9,456
保険積立金の解約による収入	90,000	—
その他	△3,835	△1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,270	△77,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	100,000
長期借入れによる収入	370,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△350,862	△413,708
配当金の支払額	△32,024	△33,564
その他	—	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,113	51,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,203	△12,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,006	122,374
現金及び現金同等物の期首残高	98,568	113,574
現金及び現金同等物の期末残高	113,574	235,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま
す。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を
反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって
適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応
報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び
構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の
100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立
掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において
は「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替え
を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含まれていた1,080千円を
「受取家賃」として組み替え、また「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた3,851千円は「その他」として
組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めておりました
「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この
表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の
「その他の負債の増減額」に含まれていた7,992千円を「未払金の増減額」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業形態別に、「メーカーベンダー事業」、「SKINFOOD事業」及び「ITソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メーカーベンダー事業」・・・主に通信販売

「SKINFOOD事業」・・・有店舗でのSKINFOOD化粧品販売

「ITソリューション事業」・・・通信録音システムの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づき金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,252,662	968,826	254,831	12,476,321	—	12,476,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,914	10,927	19,841	△19,841	—
計	11,252,662	977,740	265,759	12,496,163	△19,841	12,476,321
セグメント利益又は損失(△)	190,034	△57,096	△72,182	60,755	3,483	64,238
セグメント資産	4,432,826	328,102	68,729	4,829,658	△192,416	4,637,242
その他の項目						
減価償却費	44,076	14,122	1,389	59,588	—	59,588
のれん償却額	9,917	—	—	9,917	—	9,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,693	24,283	1,900	68,877	—	68,877

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額3,483千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント資産の調整額△192,416千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	I Tソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,714,032	947,319	246,835	13,908,187	—	13,908,187
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	41,515	—	41,515	△41,515	—
計	12,714,032	988,834	246,835	13,949,702	△41,515	13,908,187
セグメント利益又は損失(△)	207,628	29,678	△37,607	199,699	5,564	205,263
セグメント資産	4,738,923	297,670	39,154	5,075,749	△229,832	4,845,916
その他の項目						
減価償却費	52,856	8,151	—	61,008	—	61,008
のれん償却額	13,223	—	—	13,223	—	13,223
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	53,797	25,283	—	79,081	—	79,081

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額5,564千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント資産の調整額△229,832千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	メーカーバンダー 事業	SKINFOOD事業	I Tソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	22,128	3,414	—	25,542

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	メーカーバンダー 事業	SKINFOOD事業	I Tソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	7,681	—	—	7,681

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	メーカーバンダー 事業	SKINFOOD事業	I Tソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	9,917	—	—	—	9,917
当期末残高	56,200	—	—	—	56,200

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	メーカーバンダー 事業	SKINFOOD事業	I Tソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,223	—	—	—	13,223
当期末残高	42,977	—	—	—	42,977

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	789.20	809.54
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△26.92	39.39

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△49,535	73,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△49,535	73,396
普通株式の期中平均株式数(株)	1,839,856	1,863,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。